

自治体の課題、現状

県内には35市町村あり、令和7年1月時点で、地域連携に取り組んでいる市町村は32市町村（91%）で、地域移行に取り組んでいる市町村は15市町村（43%）である。また、推進計画等を策定済み及び今年度中に策定する市町村は19市町村、協議会や検討委員会等を設置している及び今年度中に設置する市町村は19市町村であった。

今年度、実証事業に取り組んだ自治体・クラブは、8市町村と1プロスポーツチームである。県としては、市町村を支援する体制を整備するとともに一層充実させ、市町村が主体的に地域の課題を解決し、学校部活動の地域移行が展開されるように支援していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	154校	全生徒数	48,213人
域内の部活動数	1,929部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	プロスポーツチーム		
主な種目	バスケットボール		
平均的な活動回数	2回/週	年間平均参加生徒実数	2年：17人 1年：14人
参加会費	なし	主な活動場所	みなかみ中学校

地域移行関連の取組、成果

- 総括コーディネーター1名、県コーディネーター5名を配置し、市町村や関係団体との連絡調整・指導助言の体制を構築した。
- 「ぐんま部活動・地域クラブ活動 指導者・サポートバンク」を設置し、登録希望者に対して登録要件となる研修会を開催し・登録者の情報を市町村に提供した。
- 中高生の声を聴くための「ぐんま中高生のための部活動改革ワークショップ」を開催し、関係者の地域移行への理解を深めるため、「学校部活動地域移行シンポジウムinぐんま」や「群馬県部活動改革セミナー」を開催した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化の進行により生徒数が年々減少していく中、生徒や保護者のニーズも多様化することで、部員数の不足により、生徒たちが希望する活動を十分に選択できない状況がみられる。
- ・これまで部活動の果たしてきた役割や良さを継承しつつ、生徒や教職員の負担軽減を図りながら、子供たちのために持続可能な新たな体制を創り上げていくことが急務である。
- ・「令和9年度9月までに、休日の部活動を地域クラブへ移行する」という本市の取組目標を設定した。

地域スポーツクラブ活動等の概要

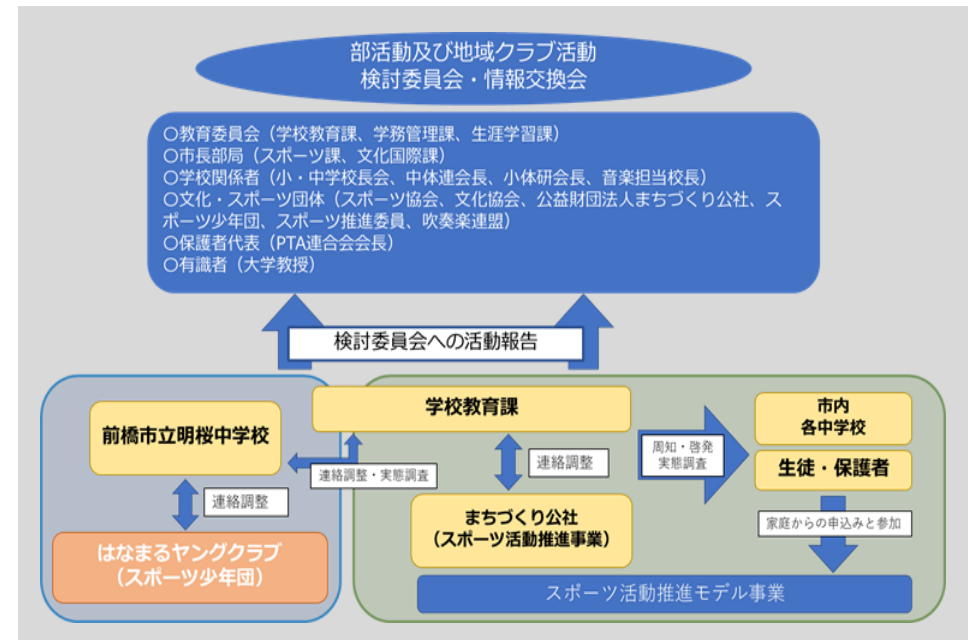
中学校数	20校	全生徒数	7,592人
域内の部活動数	326部	主な運営団体	スポーツ少年団「はなまるヤングクラブ」 公益財団法人前橋市まちづくり公社

- ・公益財団法人前橋市まちづくり公社が、中学生のスポーツ活動の場として、「中学生スポーツ活動推進事業」を実施した。前橋市まちづくり公社が競技団体に指導者派遣を依頼し、10種目のスポーツ教室を開催した。
- ・前橋市立明桜中学校女子バレーボール部の指導を、スポーツ少年団「はなまるジュニアクラブ」に依頼した。
- ・前橋市では、休日の部活動地域移行の推進を目指して、「部活動を行わない日」を月に1・2回設定した上で、「中学生・多様な学びの日」を創出し、中学生が、自ら選択した多様なスポーツ・文化芸術活動に参加できる環境を整えるとともに、教職員の負担軽減を図った。

地域移行関連の取組、成果

- R6は、指導者、受け皿、活動場所の体制・整備を中心課題に設定
- 1 関係会議（年間4回実施）の開催
- 2 部活動地域移行リーフレット「子どもたちのための大改革」の配信（3回）
- 3 「まえばしスポーツクラブ」設立【前橋市まちづくり公社】
- 4 地域クラブの学校施設利用に向けた体制整備
  - ・地域クラブ立ち上げの手順書・申請書類（規約含む）等準備、周知
  - ・校舎内の一般利用に向けた警備システム導入の検討
- 5 前橋市「部活動の地域移行」WEBページの作成
- 6 「中学生・多様な学びの日」の実施
  - ・部活動を行わない週休日を設定し、多様な活動に参加できる環境を整備

運営体制図



### 自治体の課題、現状

- ・令和4年度より、伊勢崎市部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、年2回会議を開き、部活動地域移行の考え方や方向性、課題等について委員より意見をいただいた。
- ・昨年度は、6月、10月、2月に会議を開き、地区や種目を限定したモデル事業の決定・実施、今後の持続可能な部活動地域移行に向けた制度設計の検討、令和6年度以降も検討委員会を開き、部活動地域移行について検討を重ねていくことが確認された。
- ・今年度は、10月、1月に会議を開き、地域スポーツクラブ活動への移行に向けて、学校間連携による合同部活動を推進していく本市の基本方針について確認し、今後必要な取組について協議を行った。
- ・学校部活動の地域スポーツクラブ活動への移行を進めていく上で、合同部活動以外にも地域のスポーツクラブ等との連携を模索していく必要がある。また、指導者の人材や財源の確保が課題となっているため、スポーツ協会や総合型スポーツクラブ、各競技団体、大学等と連携しながら、実証事業に取り組むことで、課題の解決を図っていく。

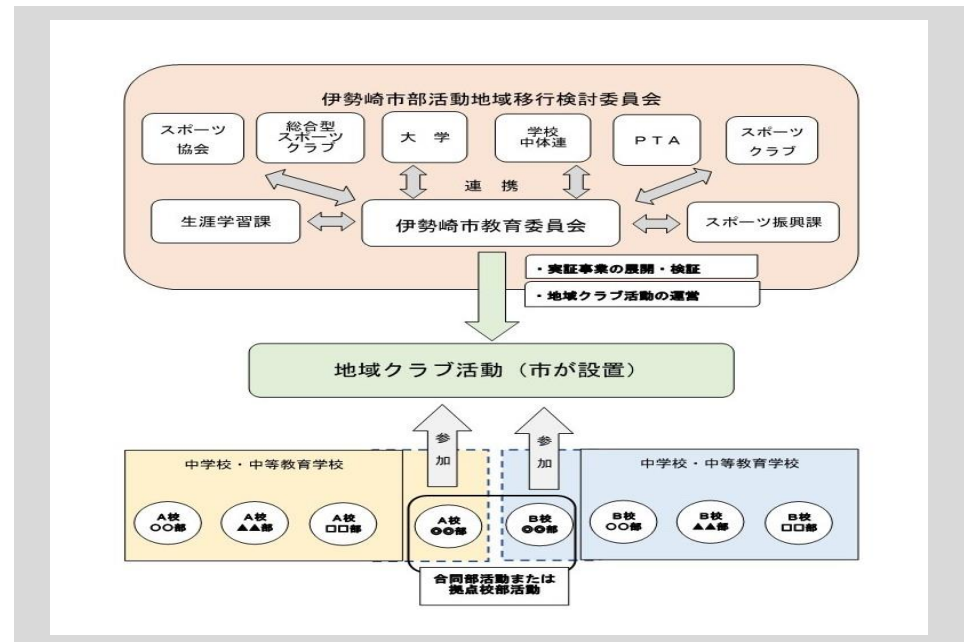
### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	12校	全生徒数	5,791人
域内の部活動数	215部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	365人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	伊勢崎市教育委員会		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、バスケットボール、サッカー、柔道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：18人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	100円/年	主な活動場所	市内各中学校

### 地域移行関連の取組、成果

- 市内全中学校及び中等教育学校を訪問し、校長先生と地域性や学校部活動の状況について意見交換をしたことで、**拠点校部活動や地域クラブ活動への移行を見据えた合同部活動を選定し実証的な活動を行うことができた。**
- **学校間連携として合同部活動を推進し、地域クラブ活動へと展開していく方向性が定まったことで、部活動地域移行検討委員会において委員の方々と活発な協議を行うことができた。**

### 運営体制図



自治体の課題、現状

- 本市の課題としては、部活動ごとに人数減少が進んでおり、これまで通りの体制で運営することが難しくなっていること、学校によって部活動数の差が大きく、体験機会の差や指導者等による格差が生じていること、これまでの指導体制を継続していることで学校の働き方改革が難しくなっていることなどが挙げられる。
- 指導者の人材の確保や、継続して指導に従事できる仕組みづくりを行うことが求められる。さらに、市内の中学生が様々なスポーツや文化芸術活動に親しめるよう、学校や市の実情に応じた環境の整備を進める必要がある。

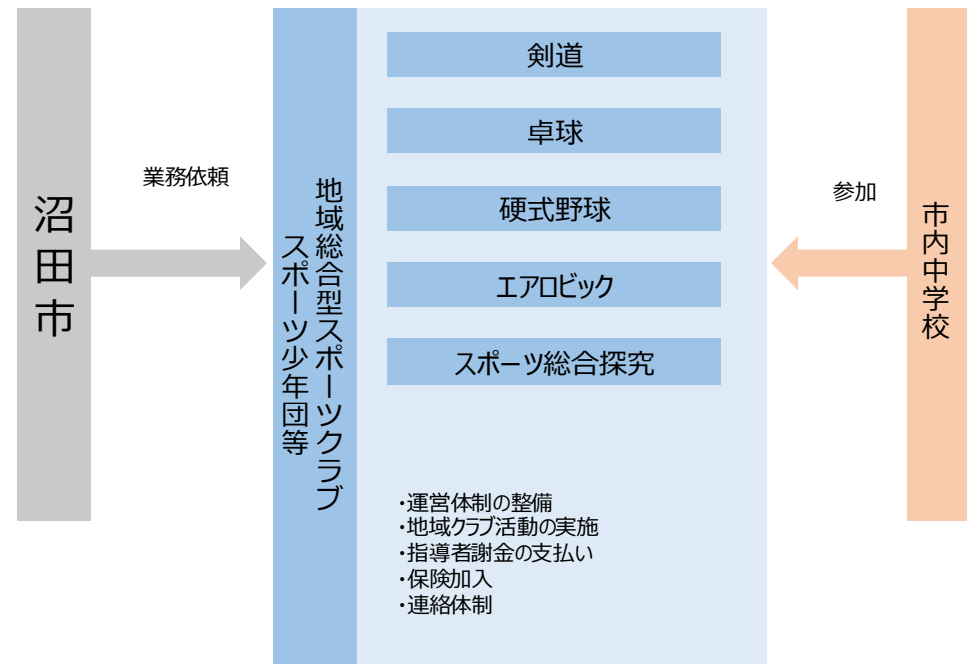
地域移行関連の取組、成果

- 今年度初めての実証事業だったが、まず5団体で実施したことが成果である。また、当初は月1回程度と想定していたが、平日や休日に活動を行っており、**子供たちの活動機会の確保につながっている。**
- 部活動の地域展開は、**世代を超え、一緒になって取り組めるよい機会となっている。**
- 徐々にではあるが、他の団体や文化面でも地域展開の動きが出てきている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	989人
域内の部活動数	75部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	77人	全体の運営スタッフ数	68人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 体育スポーツ協会		
主な種目	硬式野球、卓球、剣道、スポーツ総合探究、エアロビック		
平均的な活動回数	6回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	650円/年	主な活動場所	各小中学校施設 市施設

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市には5校の公立中学校があり、生徒数は1,829人、74の運動部活動、14の文化部活動、合計88の部活動が活動している。部員数は年々減少傾向にあり、他校と合同チームを組まないと大会に出場できない学校が増えてきている。
- ・現在の部活動種目について、中学生を受け入れることのできる総合型地域スポーツクラブはなく、受け皿となる地域のクラブも少ないという現状がある。
- ・地域連携・地域展開を進めていく上で、中学生を指導できる指導者の確保は進んではおらず、指導者不足も課題の1つとなっている。

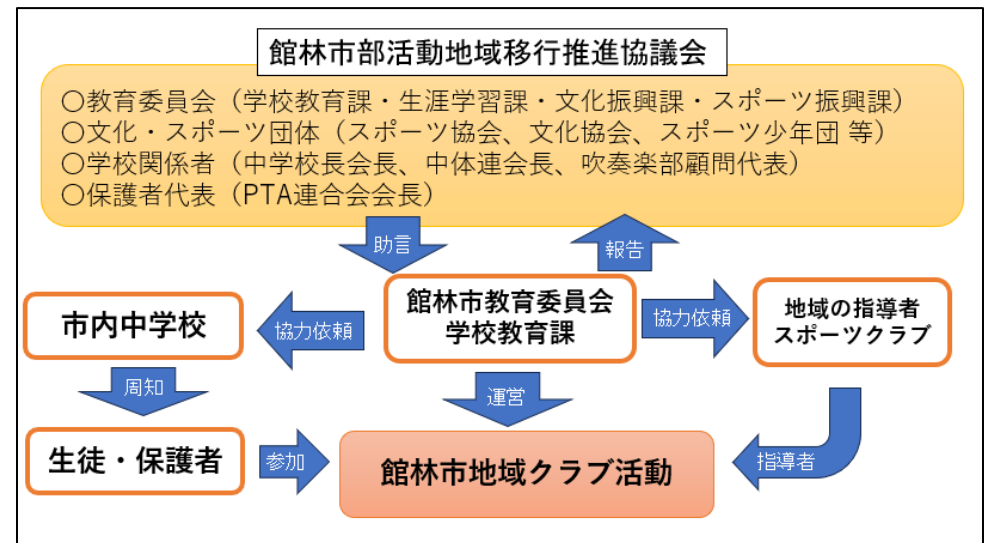
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,829人
域内の部活動数	88部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	館林市教育委員会 学校教育課		
主な種目	バレーボール(男女)・体操競技・卓球・ソフトボール		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年:0人/クラブ 2年:7人/クラブ 1年:6人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- (1)「館林市部活動地域移行推進協議会」の設置・開催**  
 地域の見識者による委員と教育委員会事務局で構成する「館林市部活動地域移行推進協議会」を令和6年5月に新規設置した。令和6年度は3回開催し、地域の見識者から本市の実情に応じた意見をいただいた。
- (2)「館林市地域クラブ活動」の開催**  
 部活動の地域連携・地域クラブ活動への展開の実証実験として、市教委主催で、休日に「館林市地域クラブ活動」を行った。
- (3)「館林市地域クラブ活動」を整備するための指導者確保**  
 ・地域クラブ活動の指導者確保のため、人材バンクへの登録チラシを作成し、教育委員会各課や部活動地域移行推進協議会委員等を通じて配布した。

運営体制図



自治体の課題・現状

- 生徒数の減少に伴い、教職員数も減少し、部活動が休部あるいは廃部の傾向にある。
- 生徒や学校のニーズにあった指導者を確保できず、地域クラブとしての体制が整わない競技もある。
- 鍵の借用方法や、教室開放をすることによるセキュリティ上の問題がある。
- 体制整備事業による補助金の終了後における指導者報酬や賠償保険、地域クラブ運営費などの費用確保等の難しさがある。
- 活動場所までの保護者送迎の負担がある。

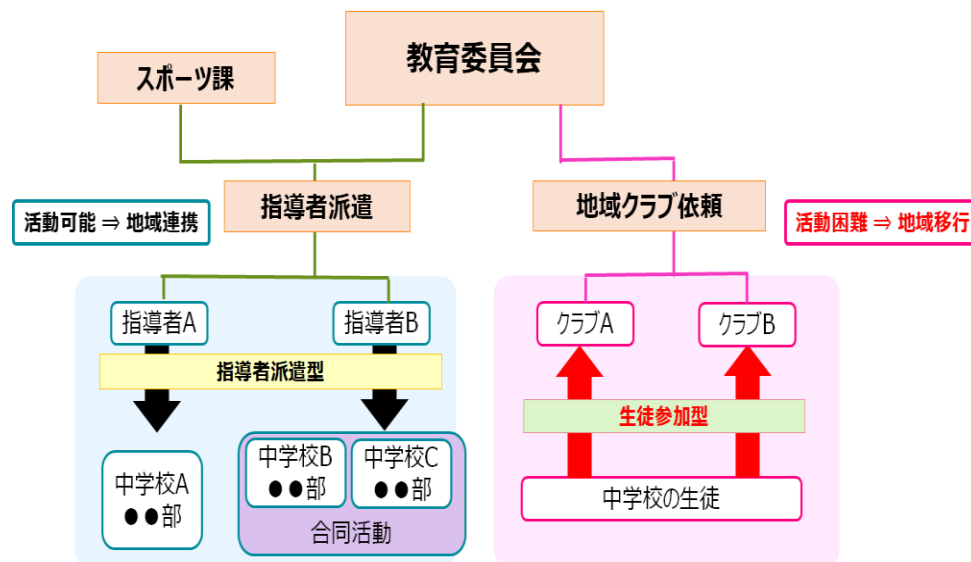
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9 校	全生徒数	1,647 人
域内の部活動数	89 部	実施した地域クラブ数	4 クラブ
全体の指導者数	28 人	主な運営団体	地域スポーツクラブ
主な種目	スケート、体操、軟式野球、バレーボール		
平均的な活動回数	8 回/月 2 回/週	クラブ参加平均生徒数	約15人/クラブ
平均的な参加会費	2,500円/月	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- 渋川市では、活動可能な部活動には「地域連携」として部活動指導員や外部指導者を学校に派遣して生徒を指導している。
- 活動困難な部活動については「地域クラブ」を立ち上げ、その地域クラブに生徒が参加し、部活動の地域移行をしている。
- 渋川市の生徒にとってよりよい部活動の環境の整備をするための庁内検討委員会を実施し、検討をすることができた。また、土日（休日）の部活動の段階的な地域移行に向けて、情報交換をすることができた。
- 地域の受け皿となることを検討している地域クラブと意見交換を行った。体制整備実証に向けた実証研究をすすめることができた。
- 連盟団体と協力して合同練習という形で地域の生徒を集め、移行に向けた実証研究を行うことができた。
- 昨年度より継続して取り組んでいるクラブについては、平日の活動に取り組んでもらうことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 令和4年度に行った調査によると榛東村内の中学校においては、90%を越える生徒が16ある部活動のいずれかに所属している。しかし、半数の部活動においては競技経験のない教員が指導に当たっている。
- 令和5年度から協議会を設置し、地域移行に係る方向性や課題等について協議している。
- 実際に指導に当たる指導者の不足やコンプライアンスの向上、持続可能な活動体制の整備に課題がある。

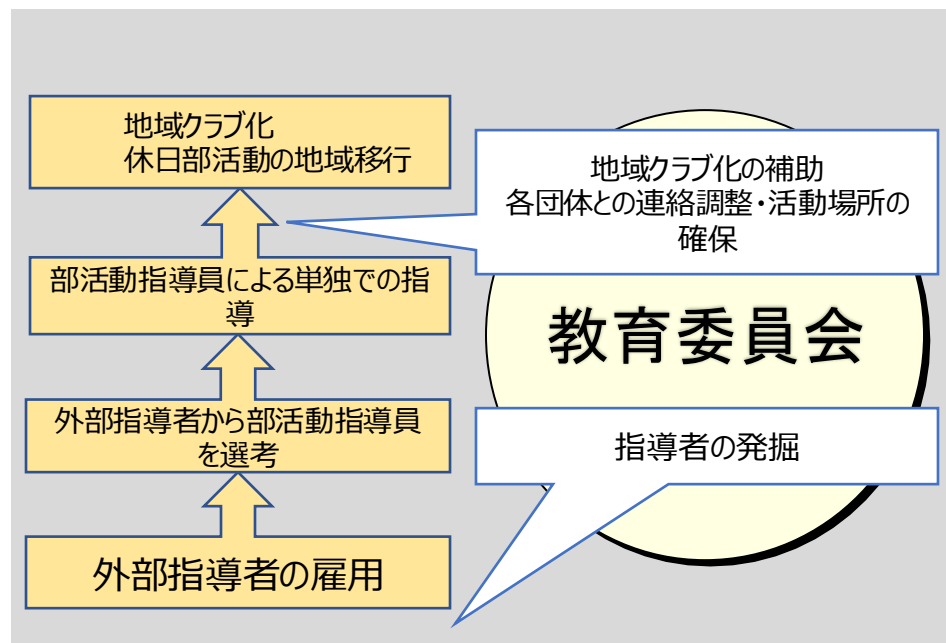
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	362人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	11人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	24,000円/年	主な活動場所	しんとうスポーツアリーナ

地域移行関連の取組、成果

- 各スポーツ団体の長等からなる榛東村部活動地域移行協議会を年3回開催し、生徒や保護者、地域指導者を対象としたアンケートの内容の検討、榛東村における地域移行の在り方について協議することができた。
- 部活動指導員及び外部指導者、地域指導者研修会を開催し、指導に当たる人材のコンプライアンス向上を目指すことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・町内唯一の中学校である吉岡中学校には、11競技（男女別で15部活）の常設運動部があり、恒常的に休日のどちらか一日程度活動を行っている。
- ・部活動指導員や外部指導者がいる部活動もあるが、休日の部活動指導が顧問教員の負担になっているのは事実で、持続可能で新たな地域スポーツクラブ活動体制の構築が必要となっている。
- ・吉岡町には12競技のスポーツ少年団があり、地域の指導者が長年に渡り小中学生（主に小学生）のスポーツ指導に携わっている。

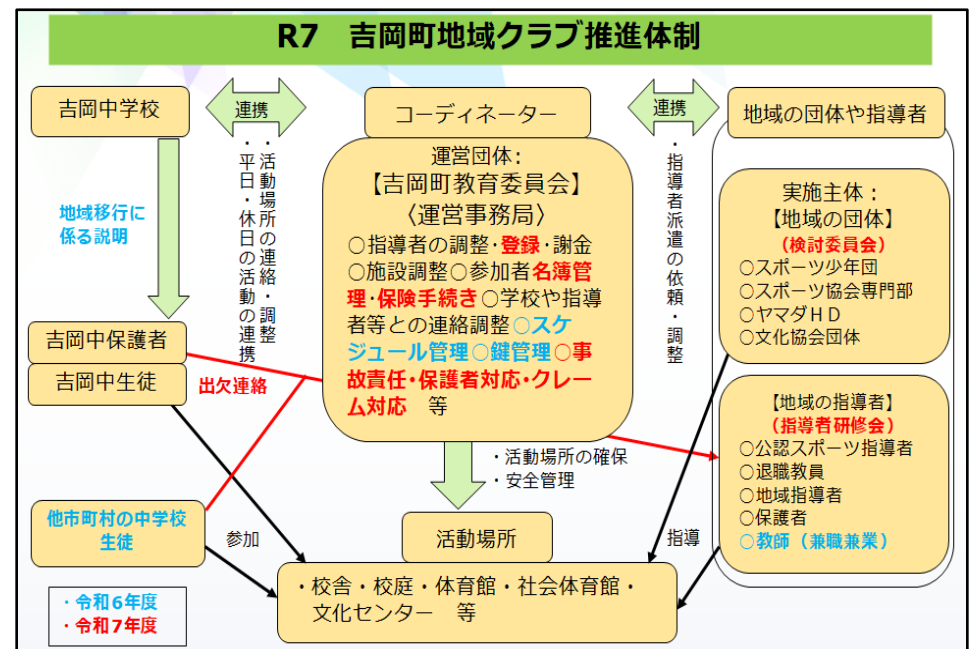
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	711人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	スポーツ少年団		
主な種目	柔道・剣道・陸上・バドミントン・サッカー・ソフトボール・卓球等		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：128人/クラブ 2年：120人/クラブ 1年：129人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	吉岡中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動指導員・外部指導者など、長年に渡り指導に携わってきた方に地域クラブ指導者をお願いしたので、生徒や保護者からの信頼が厚く、関係が大変良好で、スムーズに移行できている。
- ・生徒は、専門的な指導を受け技術向上に繋がった。また、地域の大人と交流する場となった。顧問にとっては、休日における時間的な負担軽減に繋がった。
- ・第2土日の部活動なし（地域移行）実施にあたり、生徒や保護者に丁寧に説明をしたことによって、スムーズに移行が進んだ。

運営体制図



自治体の課題、現状

・人口減少等の地域全体の課題

町内の2つの中学校ともに生徒数、教員数が減少している中、部活動数は減少しておらず、団体競技において単独でチームを作ることができない状況にある部活動もみられる。

・地域移行の取組の現状

令和4年度はソフトテニス、令和5年度は野球、令和6年度は陸上と3競技団体が活動を行っている。さらに令和7年度は、拠点校が1部活、地域指導者による活動が1部活を予定している。

・地域移行を進める上での課題

地域指導者と顧問との情報共有と連絡調整

地域団体の受け皿と指導者及び指導者以外の応援者の確保

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	835人
域内の部活動数	30部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	13人
主な運営団体	玉村ソフトテニスクラブ		
主な種目	ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：20人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	両中学校 テニスコート

地域移行関連の取組、成果

- ・生徒、保護者、顧問の中には、休日に地域の指導者による活動をするには、学校から部活動が切り離されると思っている人や、部活動の延長と思っている人が少なからずいる。そのような関係者の意識を変えることが必要だと考え、顧問への説明会を実施し、概ね好評であった。
- ・地域の団体、個人指導者の掘り起こしを根気よく行ってきた結果、問い合わせが来るようになった。今後は密に連絡を取りながら地域移行を進めて行きたい。

運営体制図

R6年度

